



## 2022年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年9月9日

上場会社名 株式会社鳥貴族ホールディングス  
 コード番号 3193 URL <http://www.torikizoku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 忠司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部部長 (氏名) 小畑 博嗣

TEL 06-6562-5333

定時株主総会開催予定日 2022年10月26日 配当支払開始予定日

2022年10月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年10月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年7月期の連結業績(2021年8月1日～2022年7月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	20,288	30.1	2,433		1,968		1,134	
2021年7月期	15,590		4,662		314		466	

(注) 包括利益 2022年7月期 1,123百万円 ( %) 2021年7月期 483百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	97.88		19.6	11.2	12.0
2021年7月期	40.25		8.5	1.7	29.9

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 百万円 2021年7月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	18,466	6,337	34.3	546.85
2021年7月期	16,834	5,221	31.0	450.58

(参考) 自己資本 2022年7月期 6,337百万円 2021年7月期 5,221百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	5,912	473	1,536	8,719
2021年7月期	2,687	111	1,132	4,806

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期		0.00		0.00	0.00			
2022年7月期		0.00		4.00	4.00	46	4.1	0.8
2023年7月期(予想)		4.00		4.00	8.00		35.0	

2022年7月期の期末配当につきましては、直近に公表されている配当予想から修正を行っております。詳細につきましては、本日(2022年9月9日)公表いたしました「剰余金の配当(復配)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日～2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,713	56.3	857		839	57.4	265	76.6	22.89

## 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料12ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期	11,622,300 株	2021年7月期	11,622,300 株
期末自己株式数	2022年7月期	33,564 株	2021年7月期	34,764 株
期中平均株式数	2022年7月期	11,588,128 株	2021年7月期	11,587,536 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた政府及び各自治体からの営業時間短縮、酒類提供自粛要請等の各種要請による影響を受けておりましたが、2021年10月よりそれらの各種要請が徐々に解除され、日常を取り戻しつつありました。しかし、2022年1月から3月までの期間及び7月以降に再度、新型コロナウイルス感染症の感染者数が急増し消費行動に自粛傾向がみられました。新型コロナウイルス感染症の感染状況および地政学リスクの影響により今後も先行きが見通せない状況が続いております。

当社グループにおきましては、お客様と従業員の安全を第一に感染症対策を徹底しながら店舗運営を行うことを基本として、政府、各自治体の要請に従い可能な範囲で営業を行ってまいりました。2021年8月、9月におきましては、多くの都府県で酒類提供自粛要請を受け、「鳥貴族」は多くの店舗で休業したものの、一部の店舗においては酒類提供無しでの営業を実施いたしました。2021年10月以降、政府及び各自治体の自粛要請等が解除されると売上高は徐々に回復し、2021年12月にはコロナ禍以前に近い活気を取り戻すまでに至りましたが、2022年1月から3月にかけてオミクロン株による感染者数拡大の影響を受け、営業時間短縮等を実施いたしました。このような中、2019年以降取りやめていた新規出店を再開し、新たな成長を目指し2022年4月に「鳥貴族 日比谷店」、2022年5月に「鳥貴族 学園都市店」を新規出店いたしました。

また、2021年8月にはチキンバーガー専門店である「TORIKI BURGER」1号店を大井町（東京）にグラントオープンし、2022年3月には渋谷に2号店をオープンいたしました。

なお、当連結会計年度末日における「鳥貴族」の店舗数は617店舗（前連結会計年度末比2店舗純増）、当社グループの直営店は386店舗（同3店舗純増）となり、「TORIKI BURGER」の店舗数は2店舗であります。

以上の結果、当連結会計年度は、東京都をはじめとする営業時間短縮、酒類提供自粛要請等が大きく影響し、売上高は20,288,290千円（前年同期比30.1%増）、売上総利益は14,308,210千円（同32.7%増）となりました。また、売上高減少に併せて変動費を中心としたコスト管理に徹底して取り組んだこと等により、販売費及び一般管理費は16,741,565千円（同8.4%増）に抑えられたものの、売上高減少の影響が大きく、営業損失2,433,354千円（前年同期は営業損失4,662,673千円）となりました。一方で、助成金収入4,411,795千円を営業外収益に計上したこと等により経常利益は1,968,171千円（前年同期は経常損失314,866千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,134,254千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失466,421千円）となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は18,466,814千円となりました。

流動資産合計は10,294,598千円となり、前連結会計年度末と比較して2,283,132千円の増加となりました。これは主に、未収入金が減少した一方で、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は8,172,215千円となり、前連結会計年度末と比較して650,980千円の減少となりました。これは主に、減価償却により固定資産が減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は12,129,523千円となりました。

流動負債合計は5,743,653千円となり、前連結会計年度末と比較して1,522,183千円の増加となりました。これは主に、返済により1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、買掛金、未払金、未払消費税等が増加したこと等によるものです。

固定負債合計は6,385,869千円となり、前連結会計年度末と比較して1,006,176千円の減少となりました。これは主に、返済により長期借入金が増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は6,337,291千円となりました。前連結会計年度末と比較して1,116,145千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したこと等によるものであります。自己資本比率は34.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して3,903,116千円の増加となり8,719,937千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは5,912,948千円の収入となりました。これは主に、助成金の受取額6,672,020千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、473,347千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出323,710千円及び差入保証金の差入による支出88,620千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,536,484千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,316,680千円及びリース債務の返済による支出215,255千円を計上したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は継続するものの、政府や自治体からの行動制限は要請されず経済活動が行われるものと想定しております。2023年7月期については、2022年7月以降に新規感染者数が急増した第7波の影響は2022年10月に向けて収束し、コロナ禍以前の売上水準には至らないものの2022年11月から2023年7月末にかけて徐々に回復していくものと想定しております。また、2022年8月に当社従業員のベースアップを実施しており、これを織り込んでいるとともに、原材料や人件費等の上昇による影響が一定程度あるものと考えております。

このような環境の中、翌連結会計年度(2023年7月期)の連結業績予想につきましては、売上高31,713百万円(前年同期比56.3%増)、営業利益857百万円(前年同期は営業損失2,433百万)、経常利益839百万円(前年同期比57.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益265百万円(同76.6%減)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,713,681	8,657,764
売掛金	161,407	520,079
棚卸資産	83,783	130,823
未収入金	2,649,936	587,836
その他	402,657	398,095
流動資産合計	8,011,465	10,294,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,664,088	12,861,880
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,412,177	△8,064,820
建物(純額)	5,251,911	4,797,060
工具、器具及び備品	779,619	916,074
減価償却累計額及び減損損失累計額	△645,294	△716,603
工具、器具及び備品(純額)	134,325	199,470
リース資産	2,689,006	2,687,497
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,478,422	△2,637,799
リース資産(純額)	210,584	49,698
その他	27,971	31,586
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,021	△28,652
その他(純額)	950	2,934
建設仮勘定	1,620	11,690
有形固定資産合計	5,599,391	5,060,854
無形固定資産		
ソフトウェア	34,874	28,745
その他	5,884	714
無形固定資産合計	40,758	29,459
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
関係会社株式	10,000	—
差入保証金	1,565,224	1,642,298
繰延税金資産	1,398,543	1,206,666
その他	208,777	232,436
投資その他の資産合計	3,183,045	3,081,901
固定資産合計	8,823,196	8,172,215
資産合計	16,834,661	18,466,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,316,680	976,960
買掛金	348,294	1,021,689
リース債務	215,255	63,983
未払金	628,945	1,192,320
未払法人税等	181,304	430,194
前受収益	919,013	775,980
未払消費税等	65,840	609,429
賞与引当金	290,192	332,016
株主優待引当金	43,344	33,633
その他	212,600	307,446
流動負債合計	4,221,469	5,743,653
固定負債		
長期借入金	6,186,129	5,209,169
リース債務	67,890	3,907
役員株式給付引当金	10,662	10,999
退職給付に係る負債	40,366	48,734
資産除去債務	1,085,996	1,112,059
その他	1,000	1,000
固定負債合計	7,392,046	6,385,869
負債合計	11,613,515	12,129,523
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,829	1,491,829
資本剰余金	1,481,829	1,481,829
利益剰余金	2,317,127	3,441,405
自己株式	△89,947	△86,841
株主資本合計	5,200,838	6,328,222
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	20,307	9,068
その他の包括利益累計額合計	20,307	9,068
純資産合計	5,221,145	6,337,291
負債純資産合計	16,834,661	18,466,814

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	15,590,862	20,288,290
売上原価	4,806,158	5,980,079
売上総利益	10,784,704	14,308,210
販売費及び一般管理費	15,447,377	16,741,565
営業損失(△)	△4,662,673	△2,433,354
営業外収益		
受取利息	17	30
助成金収入	4,181,731	4,411,795
受取清算金	199,833	—
その他	29,862	20,592
営業外収益合計	4,411,445	4,432,419
営業外費用		
支払利息	50,145	24,736
支払手数料	5,414	4,501
その他	8,078	1,655
営業外費用合計	63,638	30,894
経常利益又は経常損失(△)	△314,866	1,968,171
特別利益		
固定資産売却益	189	—
移転補償金	53,141	—
特別利益合計	53,330	—
特別損失		
固定資産除却損	42,598	—
減損損失	276,646	126,549
その他	14,640	—
特別損失合計	333,885	126,549
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△595,421	1,841,621
法人税、住民税及び事業税	181,306	504,232
法人税等調整額	△310,307	203,134
法人税等合計	△129,000	707,366
当期純利益又は当期純損失(△)	△466,421	1,134,254
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△466,421	1,134,254

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△466,421	1,134,254
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△16,881	△11,239
その他の包括利益合計	△16,881	△11,239
包括利益	△483,303	1,123,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△483,303	1,123,015
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,829	1,481,829	2,783,548	△89,947	5,667,259
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△466,421		△466,421
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△466,421	—	△466,421
当期末残高	1,491,829	1,481,829	2,317,127	△89,947	5,200,838

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	37,189	37,189	5,704,449
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△466,421
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,881	△16,881	△16,881
当期変動額合計	△16,881	△16,881	△483,303
当期末残高	20,307	20,307	5,221,145

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,829	1,481,829	2,317,127	△89,947	5,200,838
会計方針の変更による 累積的影響額			△9,975		△9,975
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,491,829	1,481,829	2,307,151	△89,947	5,190,863
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,134,254		1,134,254
自己株式の処分				3,106	3,106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,134,254	3,106	1,137,360
当期末残高	1,491,829	1,481,829	3,441,405	△86,841	6,328,222

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	20,307	20,307	5,221,145
会計方針の変更による 累積的影響額			△9,975
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,307	20,307	5,211,169
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,134,254
自己株式の処分			3,106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11,239	△11,239	△11,239
当期変動額合計	△11,239	△11,239	1,126,121
当期末残高	9,068	9,068	6,337,291

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△595,421	1,841,621
減価償却費	1,041,057	852,696
減損損失	276,646	126,549
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△420	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,512	41,824
株主優待引当金の増減額(△は減少)	15,041	△9,711
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△83,436	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40,366	8,367
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	336
受取利息及び受取配当金	△17	△30
支払利息	50,145	24,736
固定資産売却損益(△は益)	△189	—
固定資産除却損	42,598	—
移転補償金	△53,141	—
助成金収入	△4,181,332	△4,411,795
売上債権の増減額(△は増加)	181,001	△358,672
棚卸資産の増減額(△は増加)	41,368	△47,039
未収入金の増減額(△は増加)	386,128	△242,056
仕入債務の増減額(△は減少)	△638,014	673,394
未払金の増減額(△は減少)	△610,956	573,567
前受収益の増減額(△は減少)	△333,750	△143,032
その他	530	562,857
小計	△4,455,306	△506,386
利息及び配当金の受取額	17	30
利息の支払額	△49,281	△24,320
法人税等の支払額	△75,104	△259,338
法人税等の還付額	91,315	30,942
助成金の受取額	1,747,228	6,672,020
移転補償金の受取額	53,141	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,687,990	5,912,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△54,504	△323,710
有形固定資産の売却による収入	189	—
有形固定資産の除却による支出	△630	—
無形固定資産の取得による支出	△8,470	△10,370
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
長期前払費用の取得による支出	△41,690	△34,108
差入保証金の差入による支出	△5,293	△88,620
差入保証金の回収による収入	48,702	11,043
資産除去債務の履行による支出	△29,334	—
その他	△10,140	△27,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,171	△473,347
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,707,427	△1,316,680
リース債務の返済による支出	△419,233	△215,255
配当金の支払額	△579	△49
その他	△4,854	△4,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,132,094	△1,536,484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,931,256	3,903,116
現金及び現金同等物の期首残高	8,738,077	4,806,821
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10,000
現金及び現金同等物の期末残高	4,806,821	8,719,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受領時に収益認識していたカムレードチェーン加盟店との間で締結しているカムレード契約に基づく加盟金については、契約期間にわたって合理的な基準に基づき収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は9,975千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(注)カムレードチェーンは、新規に加盟店オーナーの募集を行っていない点、鳥貴族の経営理念に共感頂いた加盟店オーナーに限定している点、及び、意見の交換・提案を相互に行っている点が一般的なフランチャイズチェーンと異なっております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (株式給付信託(BBT))

当社は、2016年10月26日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が定める「役員株式給付規程」に従って、当社の取締役に対して、その役位や業績達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を給付する仕組みであります。なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時としております。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は89,804千円、株式数は34,700株であります。また、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は86,698千円、株式数は33,500株であります。

## (連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度の期首から連結納税制度を適用しております。

## (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業区分は「飲食事業」の単一セグメントのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	450.58円	546.85円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△40.25円	97.88円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数は前連結会計年度において34,700株、当連結会計年度において33,500株であり、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、控除した当該株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度において34,700株、当連結会計年度において34,108株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△466,421	1,134,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△466,421	1,134,254
普通株式の期中平均株式数(株)	11,587,536	11,588,128

4. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円56銭減少し、1株当たり当期純利益は0円30銭増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。